

## 第2章 子ども・子育てを取り巻く現状

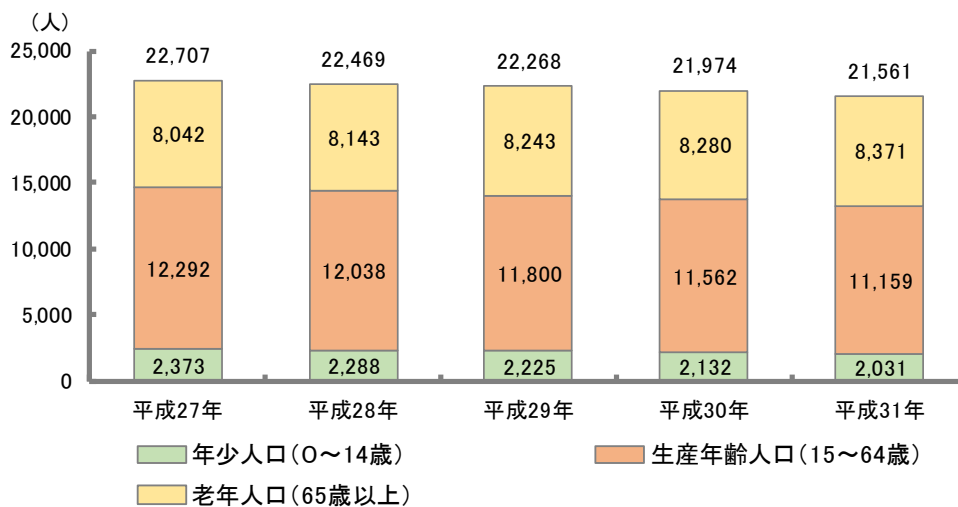
# 1 羽咋市の現状

## (1) 人口の状況

### ① 年齢3区分別人口構成の推移

本市の人口推移をみると、総人口は年々減少し、平成31年4月で21,561人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。

年齢3区分別人口構成の推移

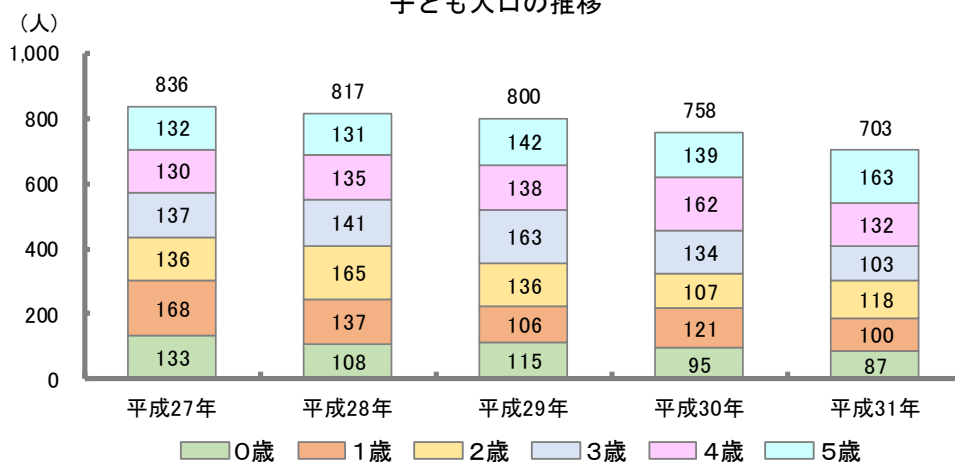


資料：住民基本台帳（各年4月現在）

### ② 年齢別就学前児童数の推移

本市の0歳から5歳の子ども人口は平成27年以降年々減少しており、平成31年4月現在で703人となっています。特に他の年齢に比べ、1歳の減少率が高くなっています。

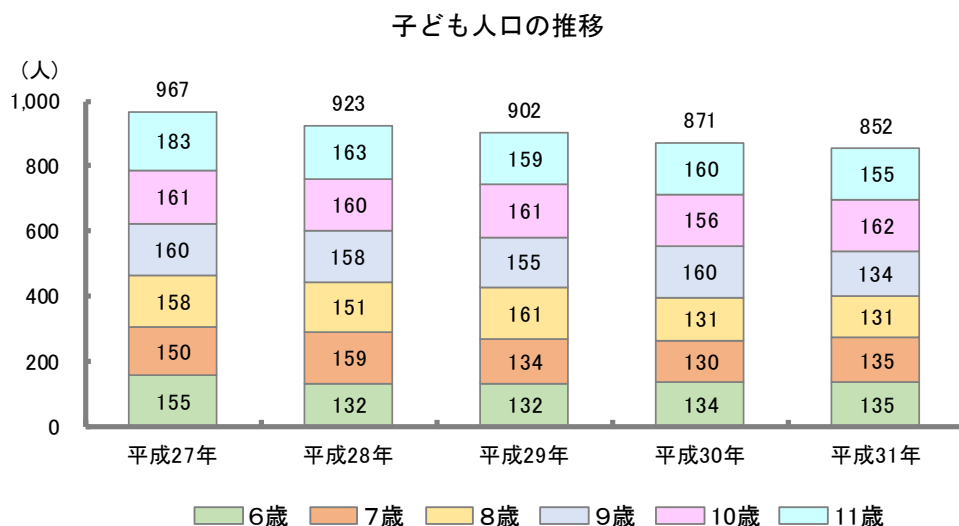
子ども人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月現在）

### ③ 年齢別就学児童数の推移

本市の6歳から11歳の子ども人口は平成27年以降年々減少しており、平成31年4月現在で852人となっています。特に他の年齢に比べ、8歳の減少率が高くなっています。

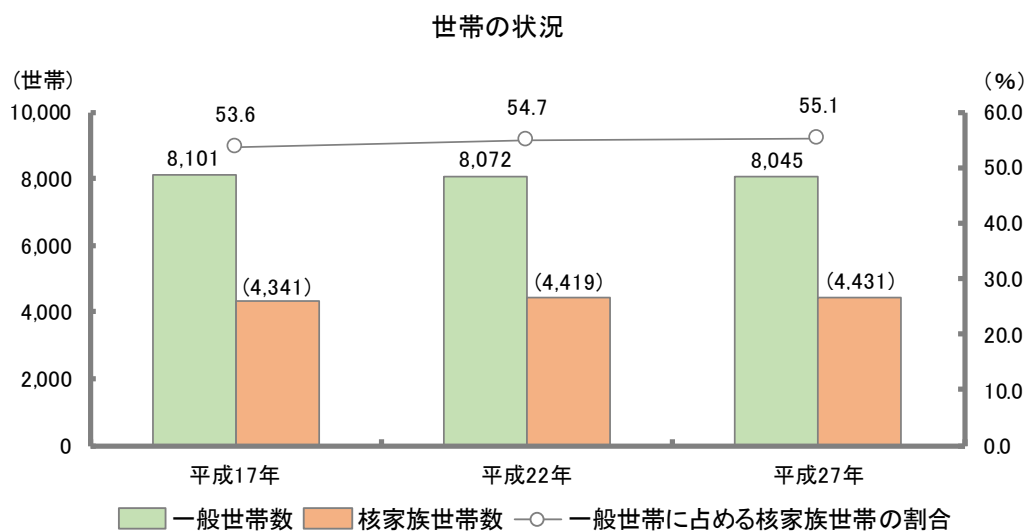


資料：住民基本台帳（各年4月現在）

## （2）世帯の状況

### ① 一般世帯・核家族世帯の状況

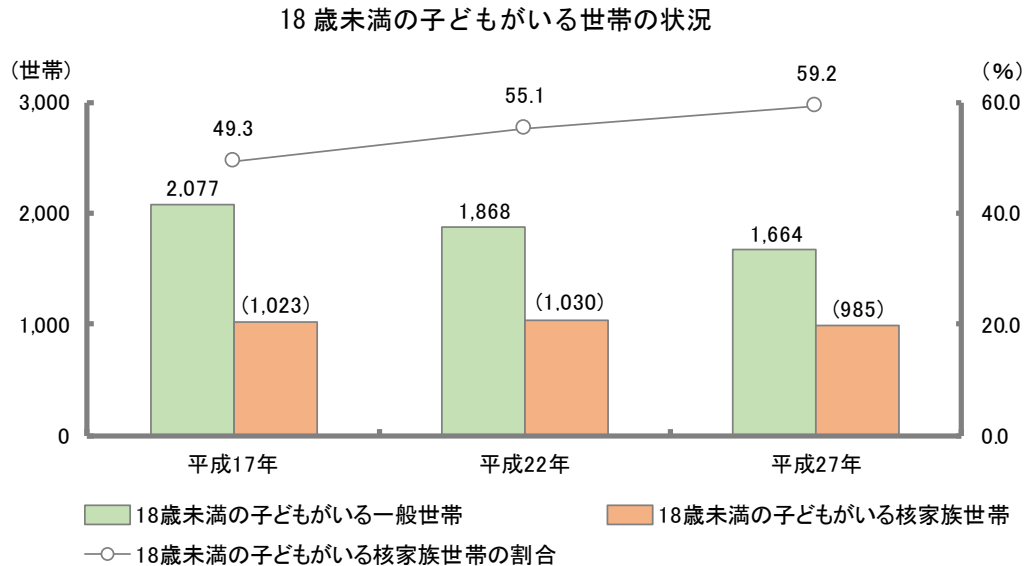
本市の核家族世帯数は年々増加しており、平成27年で4,431世帯となっています。また、一般世帯に占める核家族世帯の割合が増加しています。



資料：国勢調査

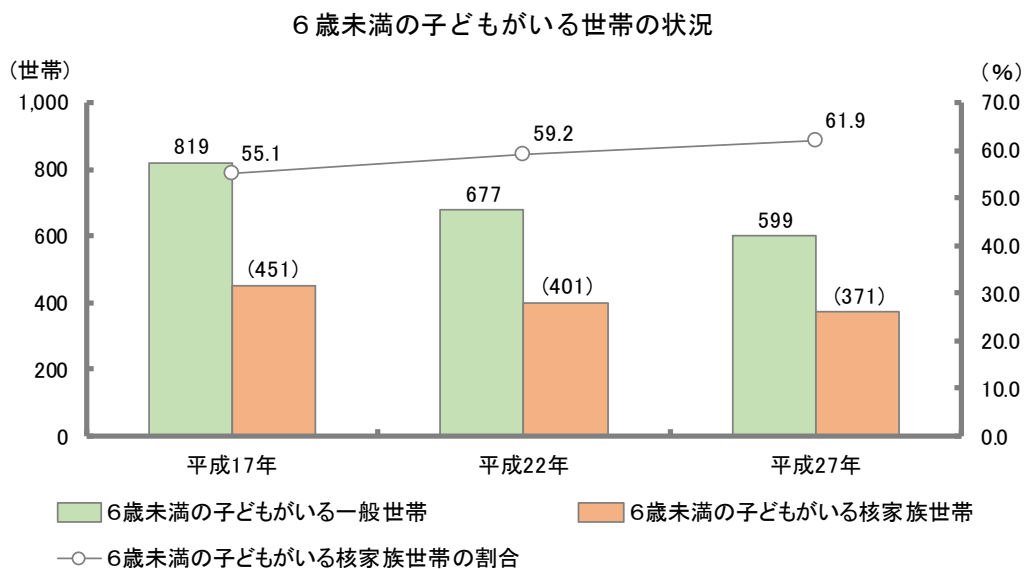
## ② 18歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の18歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で1,664世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる核家族世帯数も減少していますが、一般世帯に占める核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



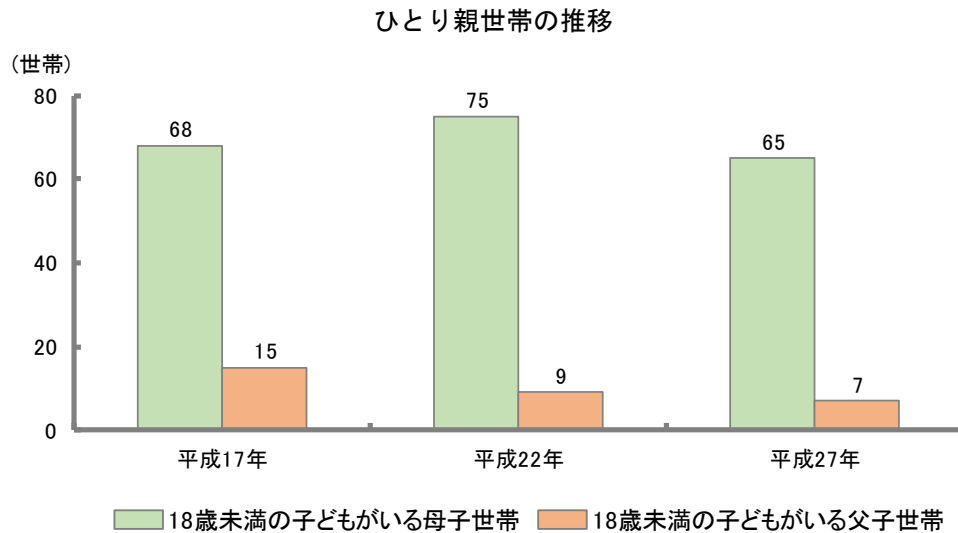
## ③ 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で599世帯となっています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯数も年々減少していますが、一般世帯に占める核家族世帯の割合は増加しています。



#### ④ ひとり親世帯の推移

本市の18歳未満の子どもがいる母子世帯は、平成22年には増加したものの、平成27年で65世帯に減少しています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯は年々減少しています。

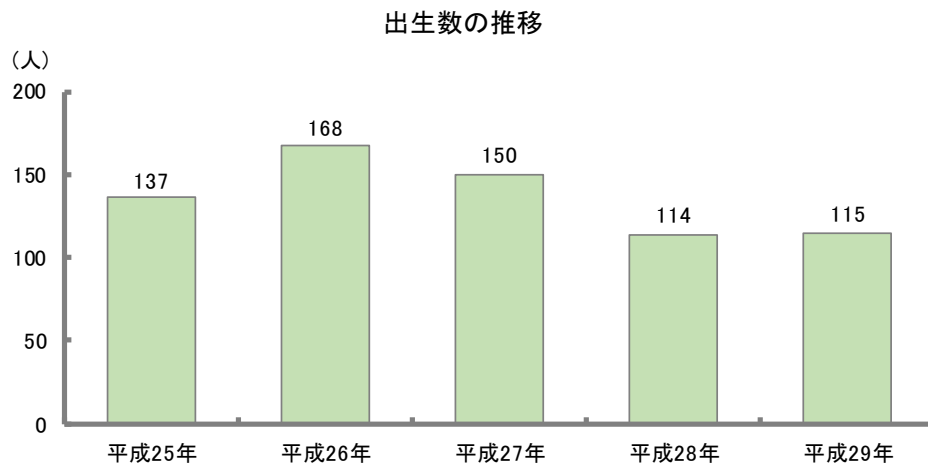


資料：国勢調査

### (3) 出生の状況 . . . . .

#### ① 出生数の推移

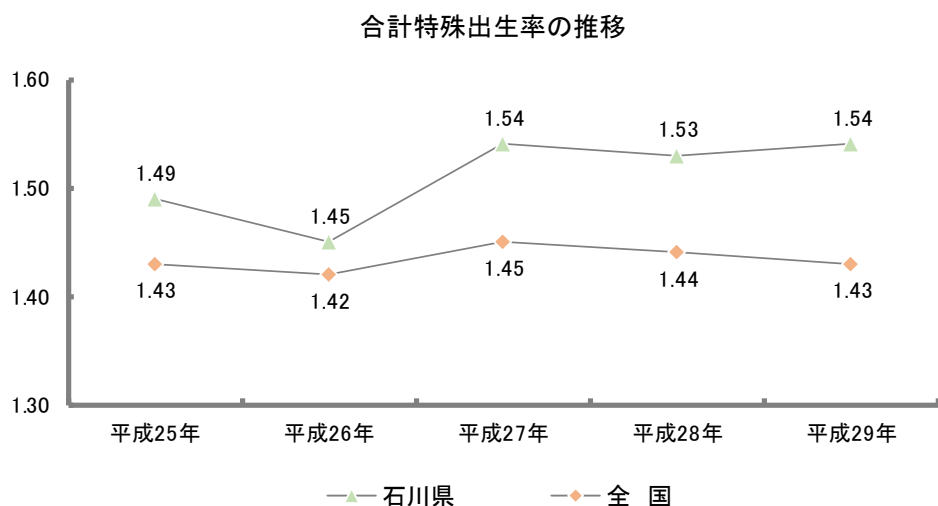
本市の出生数は平成27年以降減少傾向にあり、平成29年で115人と平成25年に比べ約16%減少しています。



資料：石川県統計書

## ② 合計特殊出生率の推移

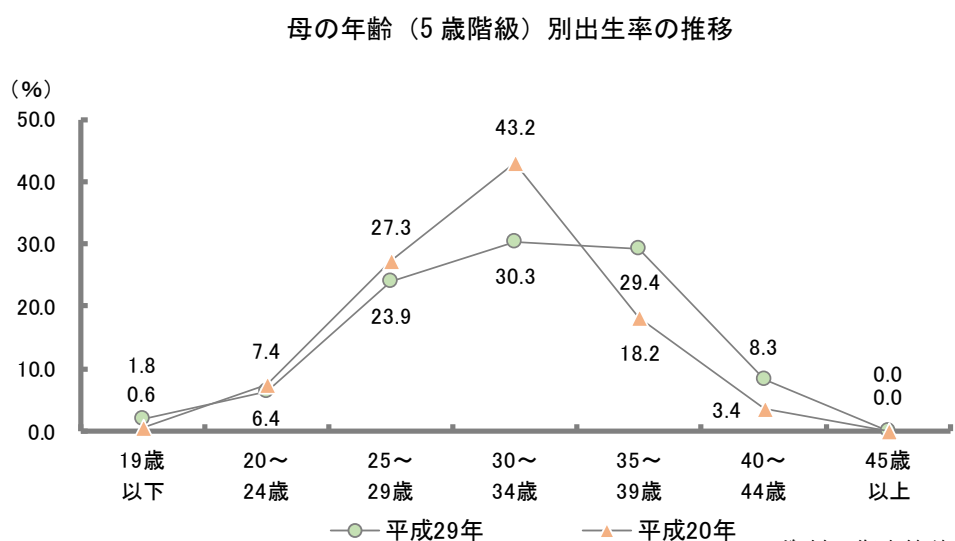
合計特殊出生率は1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子どもの数になります。石川県は近年、微増傾向が続いています。



資料：厚生労働省人口動態調査（県、国）

## ③ 母親の年齢（5歳階級）別出生率の推移

本市の母の年齢（5歳階級）別出生率の推移をみると、平成29年は平成20年に比べ20～34歳の割合が減少しているのに対し、35～44歳の割合が増加していることから晩産化が進行していることがうかがえます。

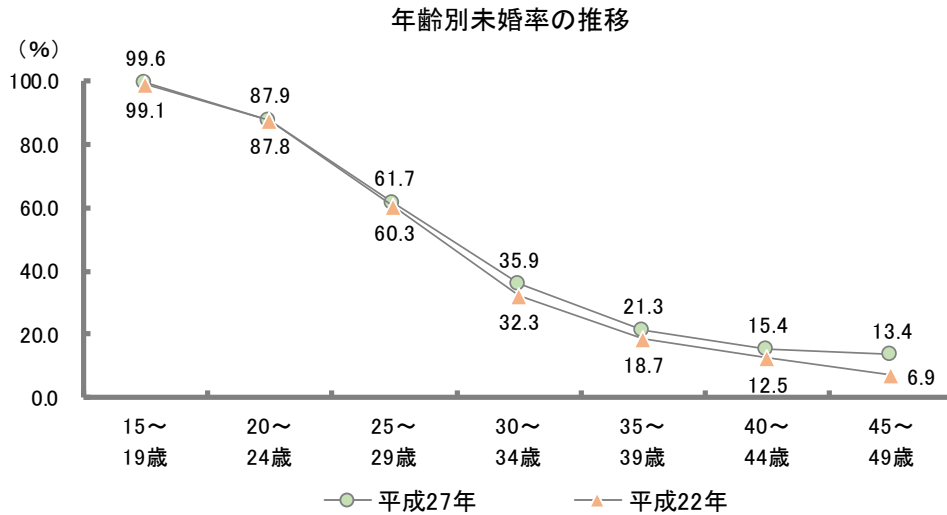


資料：衛生統計年報

## (4) 未婚・結婚の状況

### ① 年齢別未婚率の推移

本市の年齢別未婚率の推移をみると、平成27年は平成22年に比べ35歳以上の未婚率が上昇していることから、晩婚化が進行していることがうかがえます。

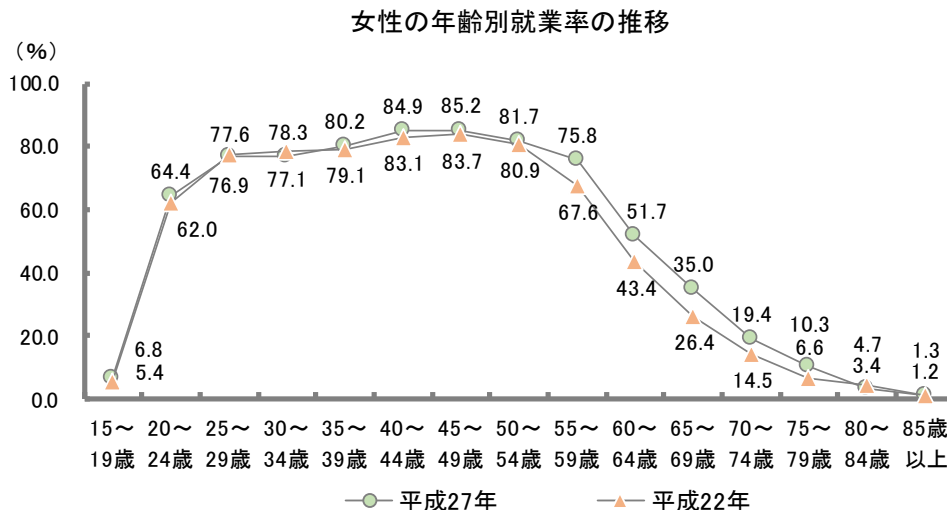


資料：国勢調査

## (5) 就業の状況

### ① 女性の年齢別就業率の推移

本市の女性の年齢別就業率は、20代後半で70%台後半、30～40代は80%を超えており、高い数値で推移しています。一般的には、働いている女性が結婚や出産で一時的仕事を辞め、子育てが一段落してから再就職することによる、いわゆるM字曲線を描きますが、本市においてはその傾向があまり見られません。また、平成27年は平成22年に比べると、就業率は高くなっています。

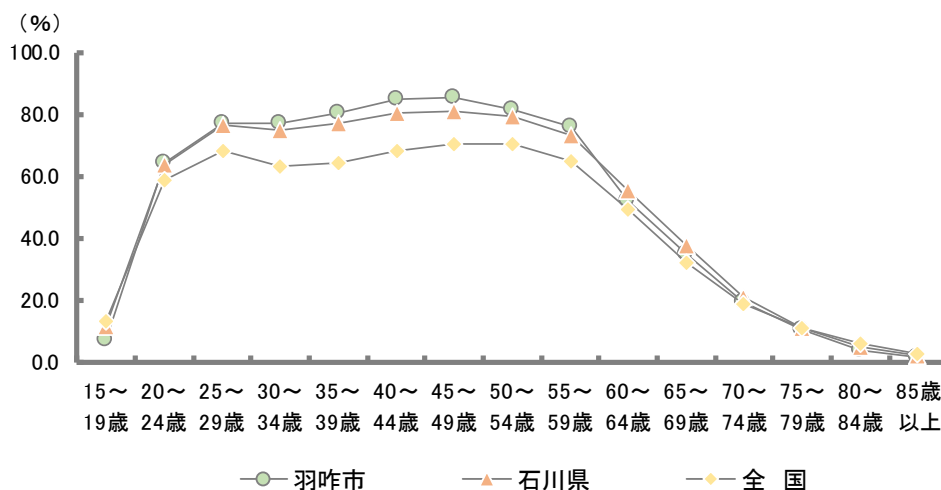


資料：国勢調査

## ② 女性の年齢別就業率（国・県比較）

本市の平成27年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、20～59歳までの年代で、全国、石川県より高くなっています。

女性の年齢別就業率（国・県比較）

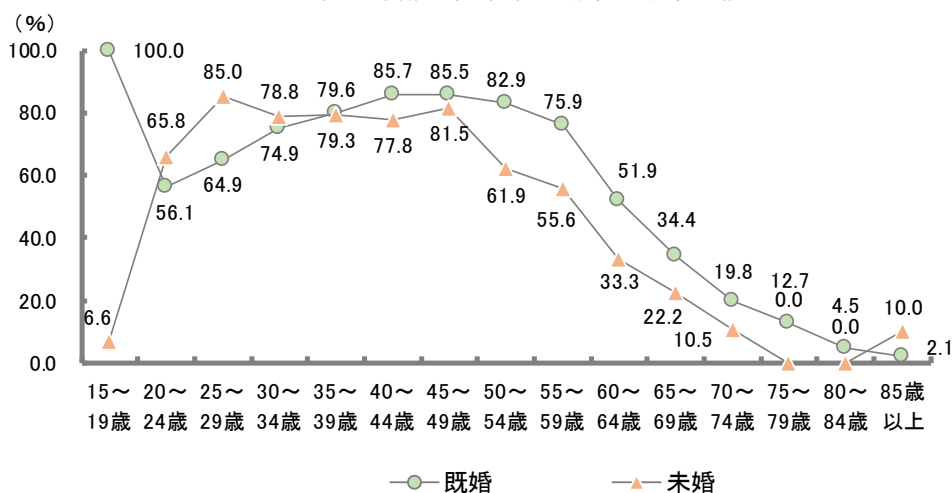


資料：国勢調査（平成27年）

## ③ 女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）

本市の平成27年の女性の未婚・既婚別就業率をみると、特に20～34歳において既婚者に比べ未婚者の就業率が高くなっています。

女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）



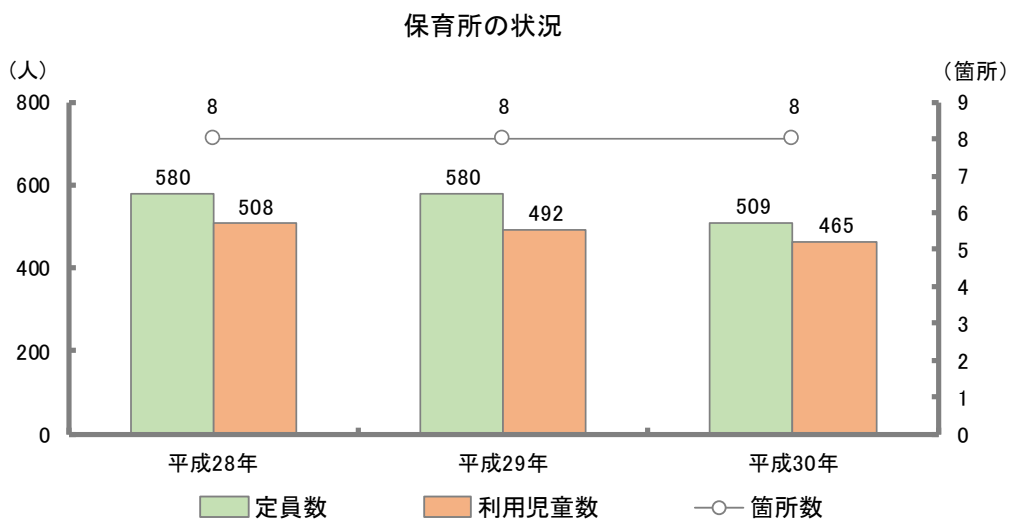
資料：国勢調査（平成27年）



## (6) 教育・保育サービス等の状況・・・・・・・・

### ① 保育所の状況

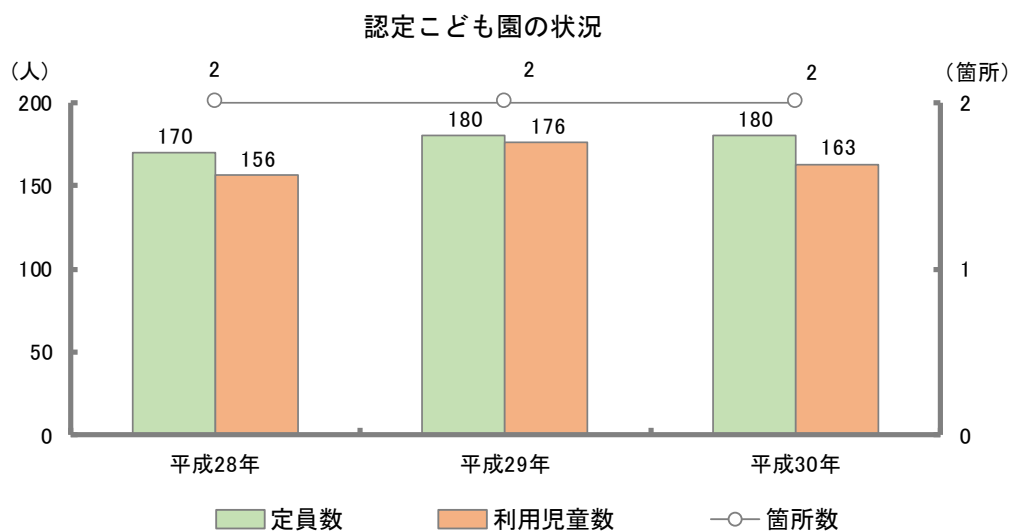
本市の保育所の状況をみると、箇所数は横ばいとなっているものの、定員数・利用児童数ともに減少傾向であり、平成30年の定員数は509人、利用児童数は465人となっています。



資料：市の統計

### ② 認定こども園の状況

本市の認定こども園の状況をみると、箇所数は横ばいとなっているものの、定員数は増加傾向であり、利用児童数は平成29年が高く、平成30年は減少しています。



資料：市の統計

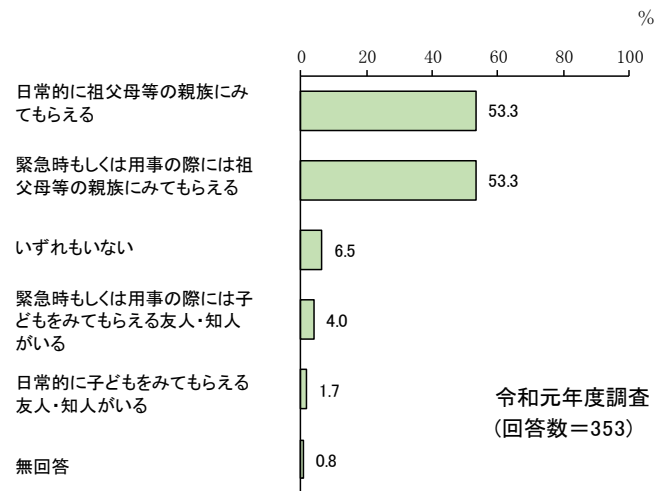
## 2 ニーズ調査結果からみえる現状

※ 前回調査していない項目については、令和元年度のみ結果を載せてあります。

### (1) 子どもと家族の状況について

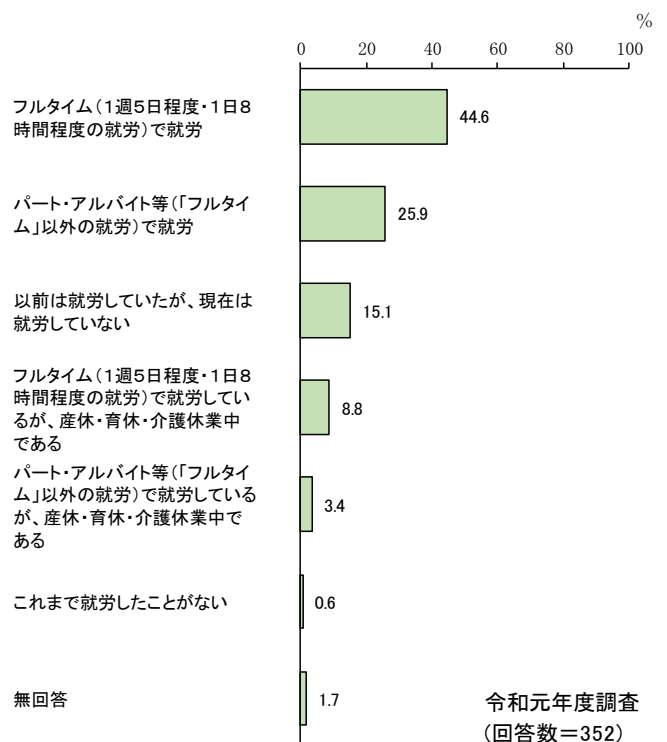
#### ① 日常的・緊急時にみてもらえる親族・知人の有無（複数回答）

「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が53.3%と最も高くなっています。



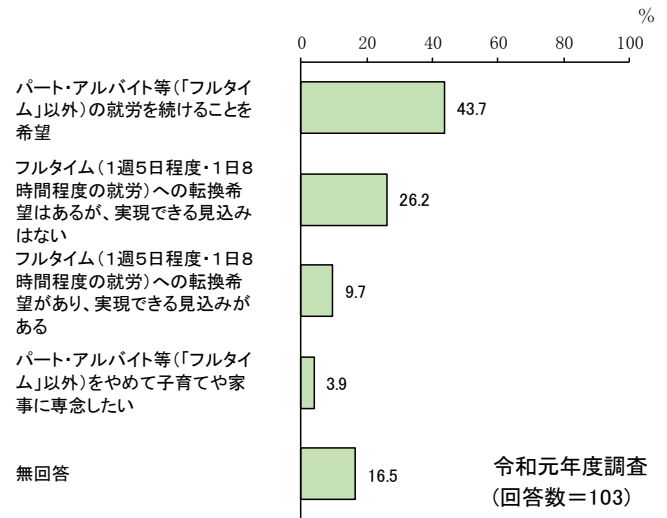
#### ② 母親の就労状況

「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労」の割合が44.6%と最も高く、次いで「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労」の割合が25.9%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が15.1%となっています。



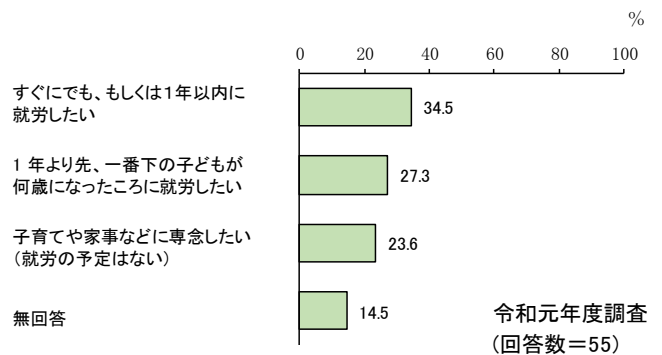
### ③ 母親の就労意向（就労者の就労意向）

「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）の就労を続けることを希望」の割合が43.7%と最も高く、次いで「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）への転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が26.2%となっています。



### ④ 母親の就労意向（未就労者の就労意向）

「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」の割合が34.5%と最も高く、次いで「1年より先、一番下の子どもが何歳になったころに就労したい」の割合が27.3%、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合が23.6%となっています。

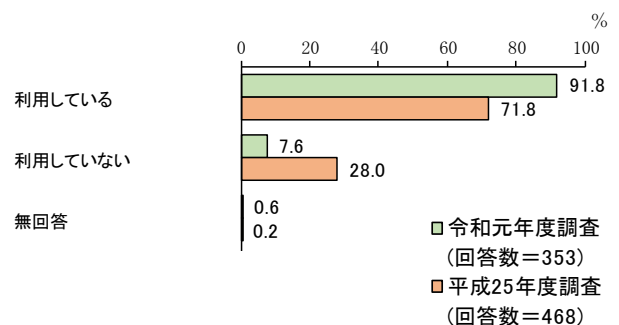


## (2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

### ① 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無

「利用している」の割合が91.8%、「利用していない」の割合が7.6%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「利用している」の割合が増加し、「利用していない」の割合が減少しています。

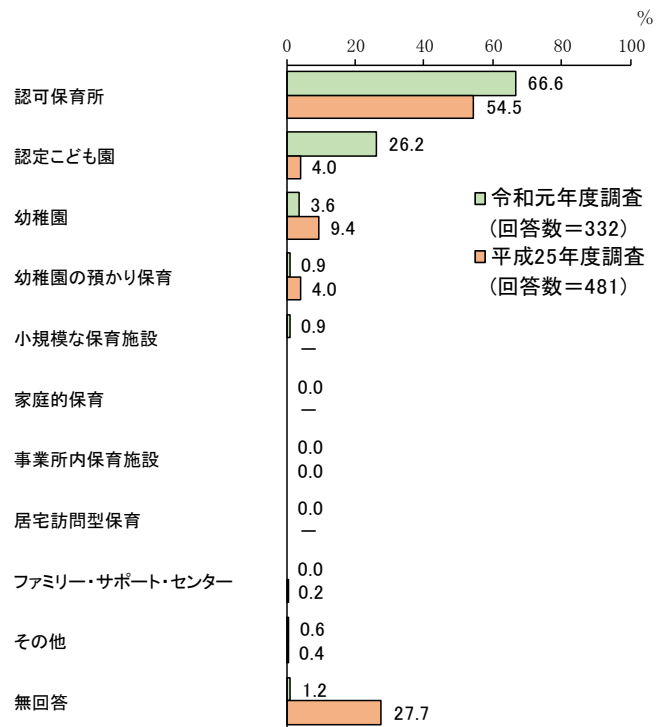


## ② 平日の定期的にご利用している教育・保育事業

「認可保育所」の割合が66.6%と最も高く、次いで「認定こども園」の割合が26.2%となっています。

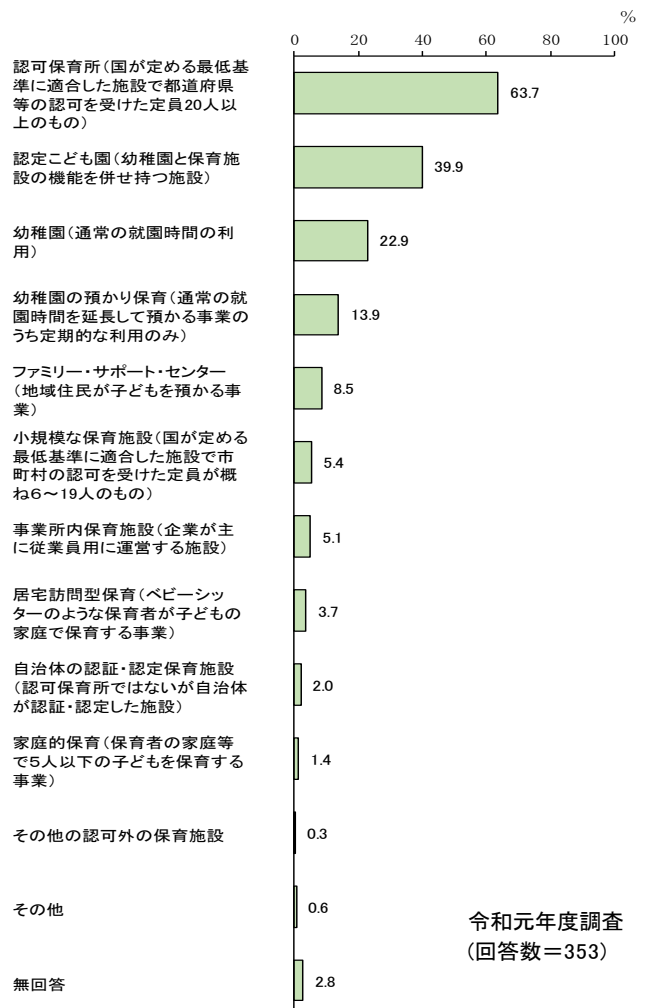
平成25年度調査と比較すると、「認可保育所」「認定こども園」の割合が増加しています。一方、「幼稚園」の割合が減少しています。

※平成25年度調査では、「小規模な保育施設」「家庭的保育」「居宅訪問型保育」の選択肢はありませんでした。



## ③ 平日、定期的にご利用したい教育・保育事業（複数回答）

「認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員20人以上のもの）」の割合が63.7%と最も高く、次いで「認定こども園（幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設）」の割合が39.9%、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」の割合が22.9%、「幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）」の割合が13.9%、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」の割合が22.9%となっています。

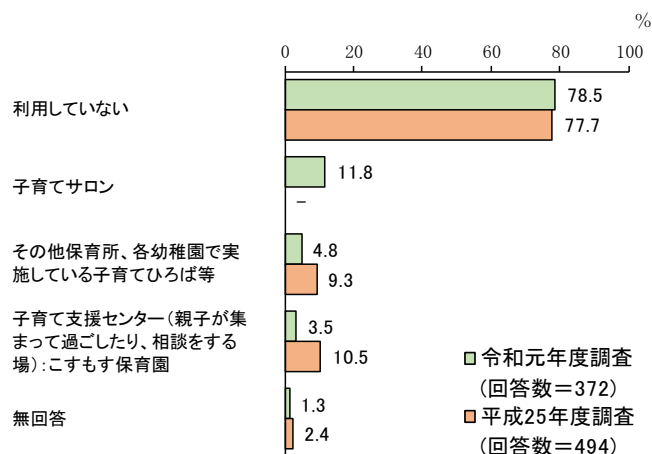


### (3) 地域子育て支援拠点事業について . . . . .

#### ① 利用状況

「利用していない」の割合が78.5%と最も高く、次いで「子育てサロン」の利用割合が11.8%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「子育てサロン」の利用割合が増加しています。一方、「子育て支援センター（親子が集まって過ごしたり、相談をする場）：こすもす保育園」の利用割合が減少しています。

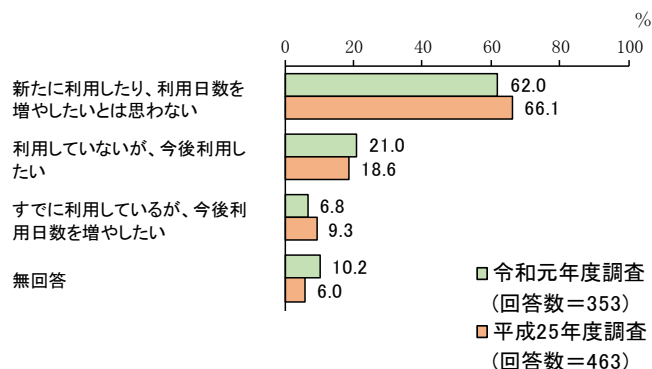


※前回比較するために、全ての回答件数を回答数として割合を算出しています。  
 ※平成25年度調査では、「子育てサロン」の選択肢はありませんでした。

#### ② 利用希望

「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が62.0%と最も高く、次いで「利用していないが、今後利用したい」の割合が21.0%となっています。

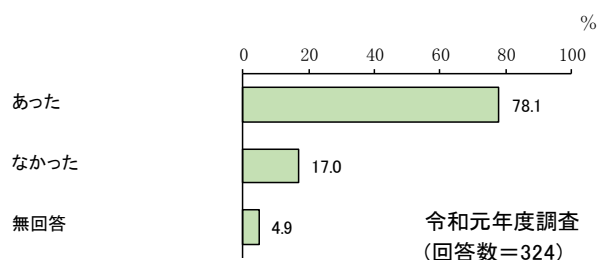
平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



#### (4) 病気等の際の対応について . . . . .

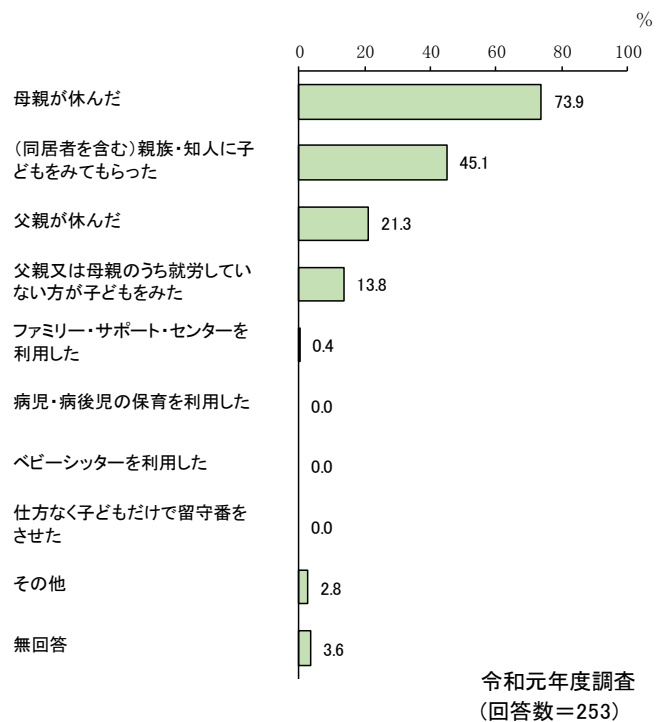
##### ① 子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった経験の有無

「あった」の割合が78.1%、「なかった」の割合が17.0%となっています。



##### ② 子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった場合の対応 (複数回答)

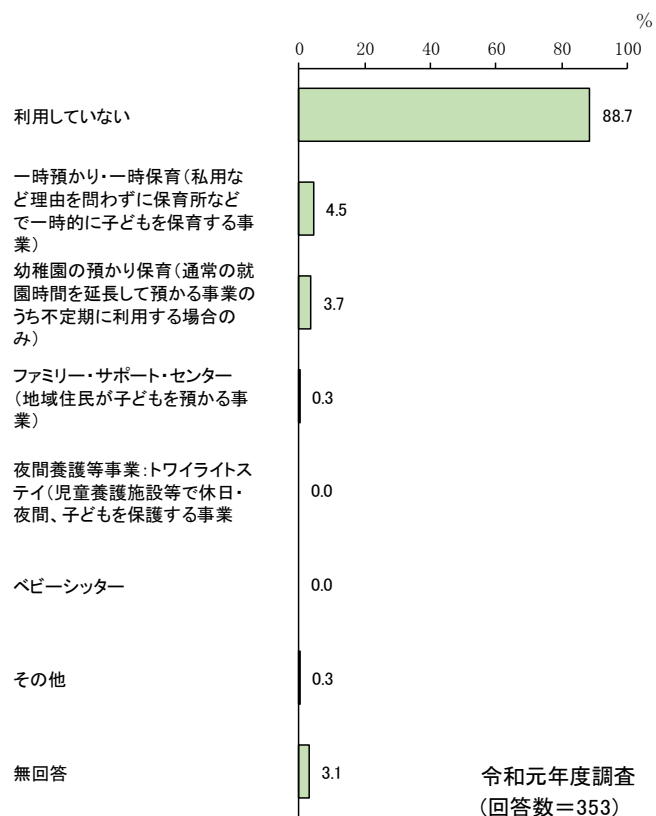
「母親が休んだ」の割合が73.9%と最も高く、次いで「(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった」の割合が45.1%、「父親が休んだ」の割合が21.3%となっています。



## (5) 一時預かり等の利用状況について . . . . .

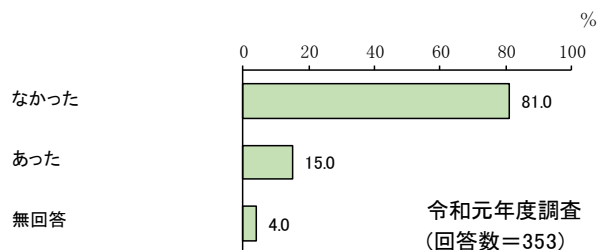
### ① 不定期の教育・保育の利用状況

「利用していない」の割合が88.7%と最も高くなっています。



### ② 宿泊を伴う一時預かり等の有無と対応

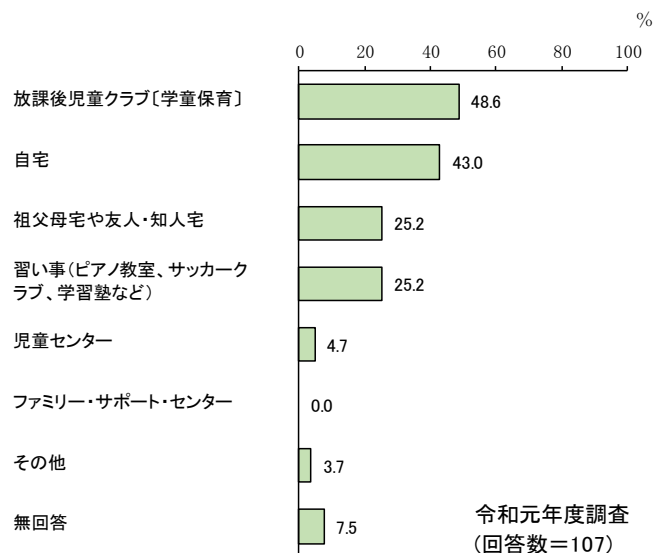
「なかった」の割合が81.0%、「あった」の割合が15.0%となっています。



## (6) 小学校就学後の過ごし方について . . . . .

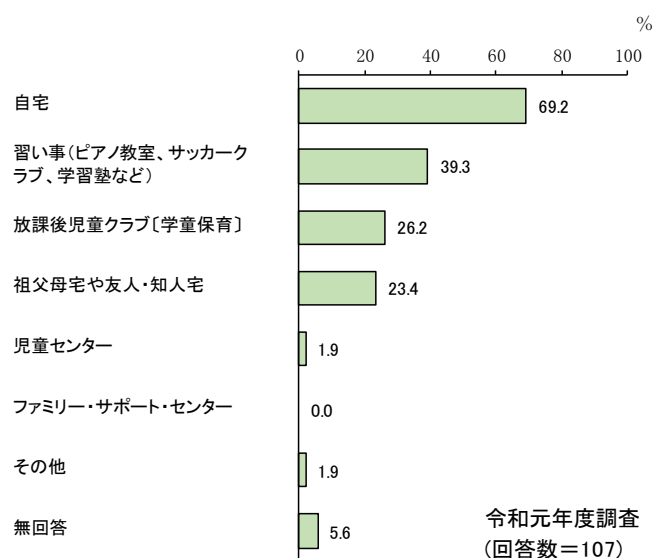
### ① 就学前児童保護者の小学校就学後（低学年）の放課後に過ごさせたい場所（複数回答）

「放課後児童クラブ〔学童保育〕」の割合が48.6%と最も高く、次いで「自宅」の割合が43.0%、「祖父母宅や友人・知人宅」、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が25.2%となっています。



### ② 就学前児童保護者の小学校就学後（高学年）の放課後に過ごさせたい場所（複数回答）

「自宅」の割合が69.2%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が39.3%、「放課後児童クラブ〔学童保育〕」の割合が26.2%となっています。



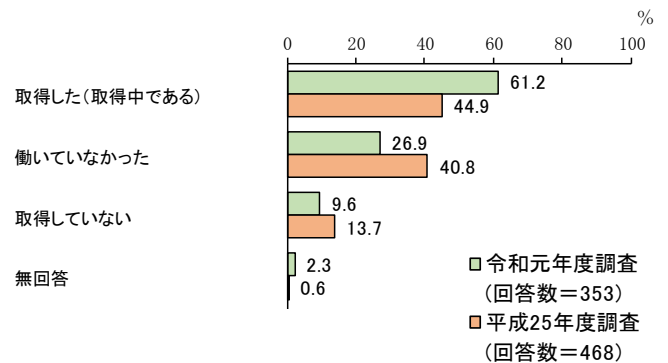


## (7) 育児休業制度の利用状況について

### ① 母親の育児休業の取得状況

「取得した（取得中である）」の割合が61.2%と最も高く、次いで「働いていなかった」の割合が26.9%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「取得した（取得中である）」の割合が増加しています。一方、「働いていなかった」の割合が減少しています。



### ② 母親の育児休業を取得していない理由

「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」、「子育てや家事に専念するため退職した」の割合が16.3%と最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」の割合が10.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」「子育てや家事に専念するため退職した」「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」「有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった」の割合が増加しています。

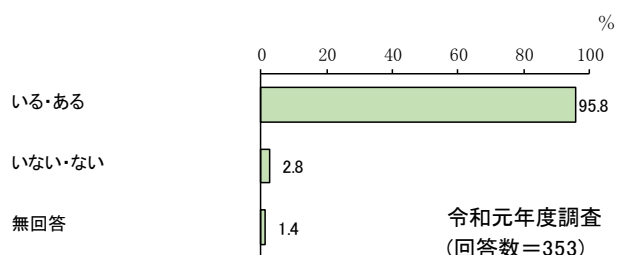


※前回比較するために、全ての回答件数を回答数として割合を算出しています。

## (8) 相談の状況について . . . . .

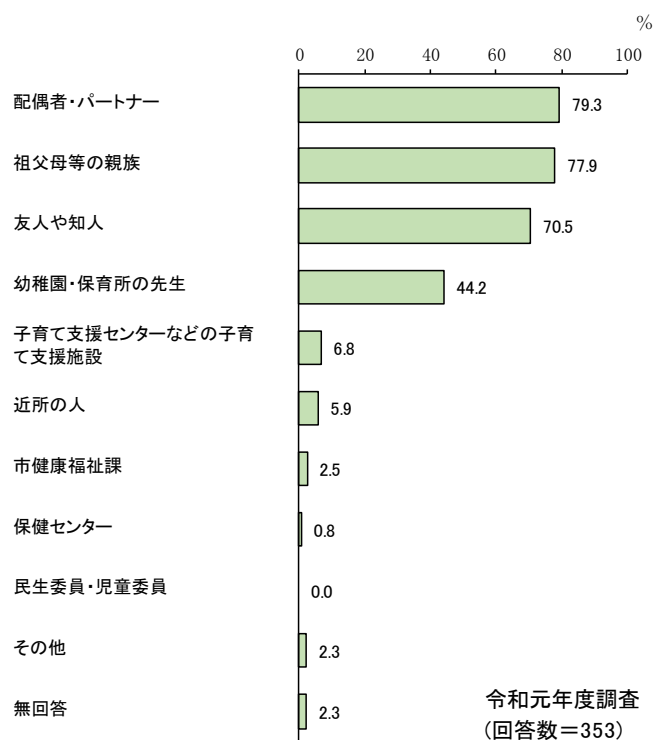
### ① 就学前児童の保護者の気軽に相談できる人や場所の有無

「いる・ある」の割合が95.8%、「いない・ない」の割合が2.8%となっています。



### ② 就学前児童の保護者の気軽に相談できる相談先 (複数回答)

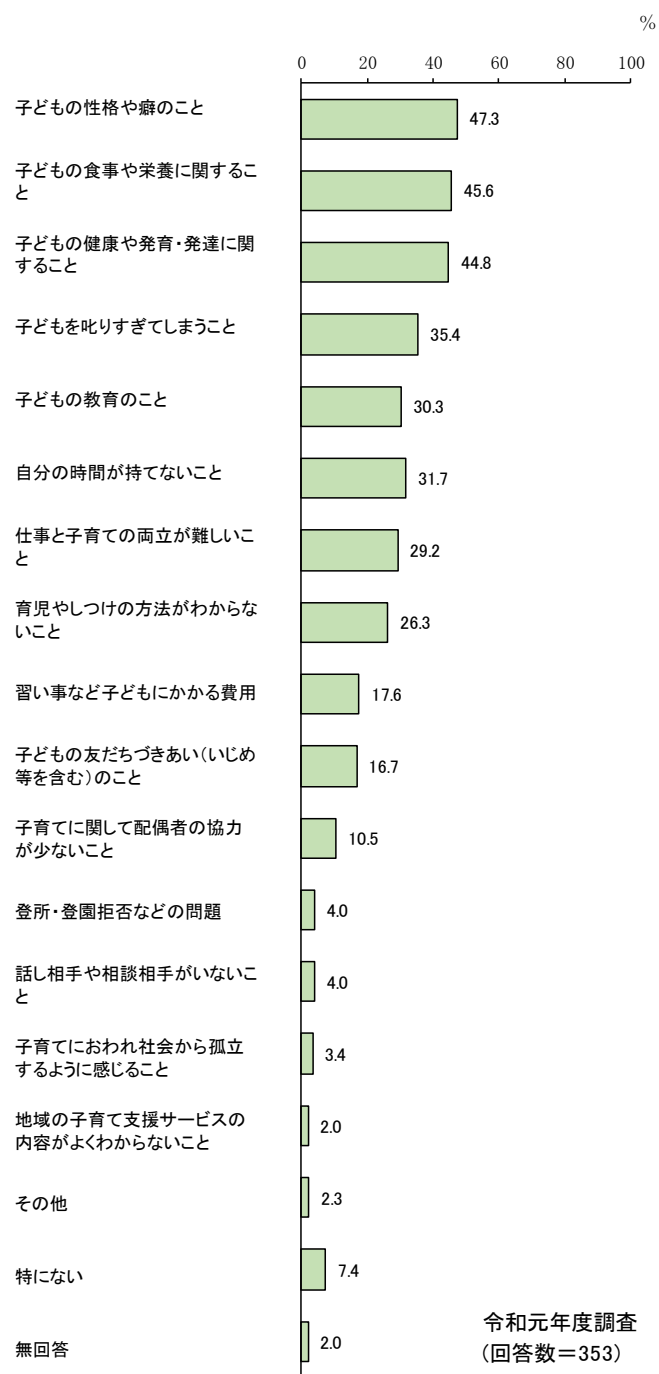
「配偶者・パートナー」の割合が79.3%と最も高く、次いで「祖父母等の親族」の割合が77.9%、「友人や知人」の割合が70.5%となっています。



## (9) 子育て全般について . . . . .

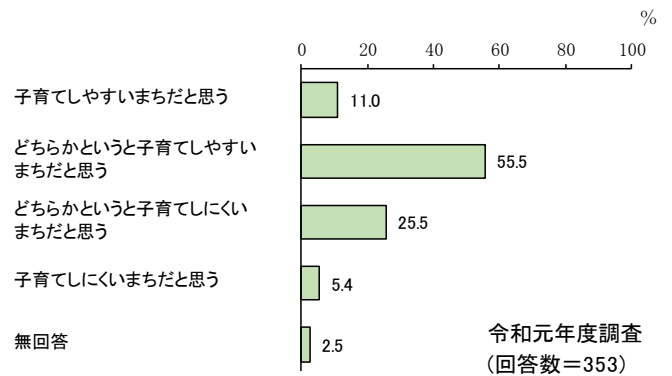
### ① 就学前児童保護者に子育てで悩んでいること、気になること（複数回答）

「子どもの性格や癖のこと」の割合が47.3%と最も高く、次いで「子どもの食事や栄養に関すること」の割合が45.6%、「子どもの健康や発育・発達に関すること」の割合が44.8%となっています。



## ② 就学前児童保護者にとって子育てしやすいまちか

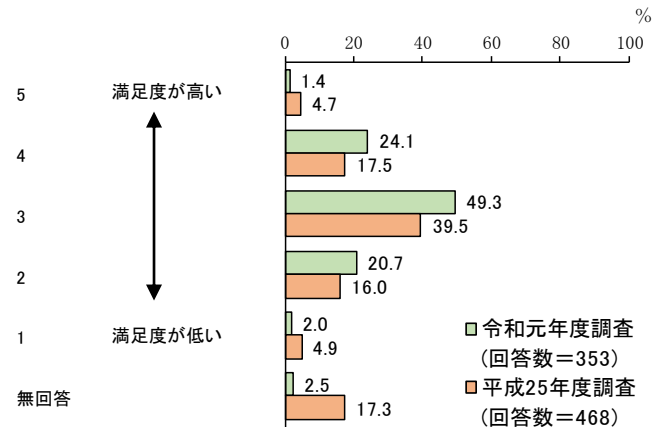
「子育てしやすいまちだと思う」と「どちらかというとき子育てしやすいまちだと思う」をあわせた「子育てしやすいまちだと思う」の割合が66.5%、「どちらかというとき子育てしにくいまちだと思う」と「子育てしにくいまちだと思う」をあわせた「子育てしにくいまちだと思う」の割合が30.9%となっています。



## ③ 就学前児童保護者の地域における子育て環境や支援の満足度

「3」の割合が49.3%と最も高く、次いで「4」の割合が24.1%、「2」の割合が20.7%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「3」「4」の割合が増加しています。

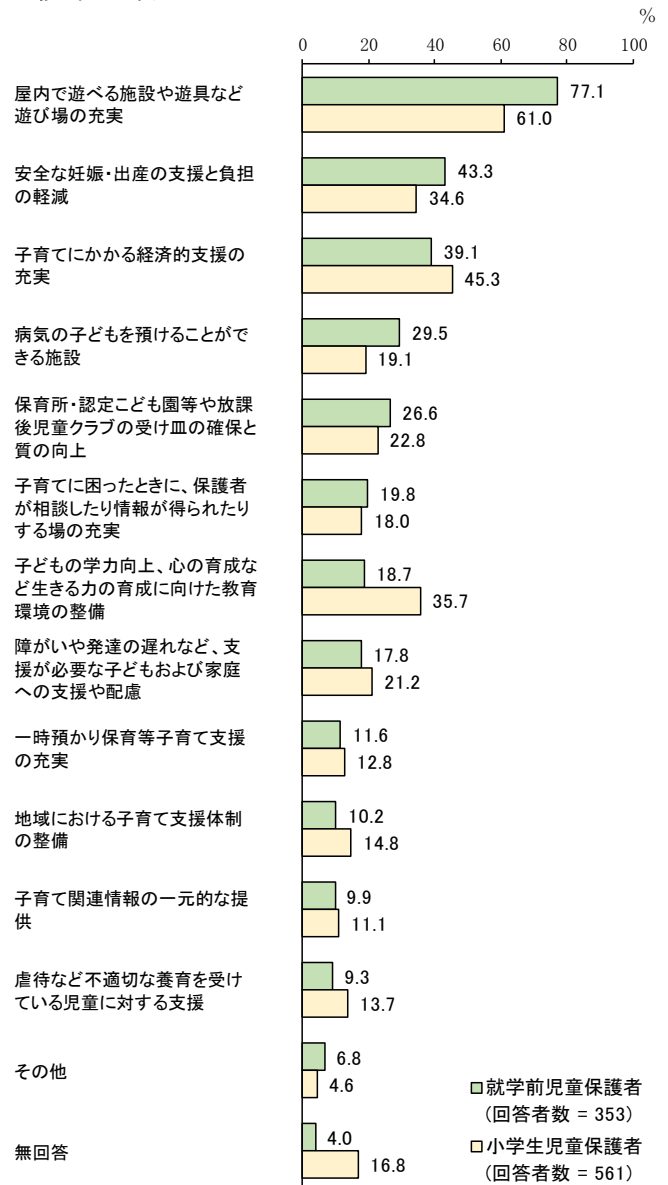


#### ④ 羽咋市に充実してほしい子育て支援（複数回答）

就学前児童保護者では、「屋内で遊べる施設や遊具など遊び場の充実」の割合が77.1%と最も高く、次いで「安全な妊娠・出産の支援と負担の軽減」の割合が43.3%、「子育てにかかる経済的支援の充実」の割合が39.1%となっています。

小学生児童保護者では、「屋内で遊べる施設や遊具など遊び場の充実」の割合が61.0%と最も高く、次いで「子育てにかかる経済的支援の充実」の割合が45.3%、「子どもの学力向上、心の育成など生きる力の育成に向けた教育環境の整備」の割合が35.7%となっています。

保護者別でみると、就学前児童保護者では、小学生児童保護者に比べ「安全な妊娠・出産の支援と負担の軽減」「屋内で遊べる施設や遊具など遊び場の充実」「病気の子どもを預けることができる施設」の割合が高くなっています。また、小学生児童保護者では、就学前児童保護者に比べ「子どもの学力向上、心の育成など生きる力の育成に向けた教育環境の整備」「子育てにかかる経済的支援の充実」の割合が高くなっています。



### 3 第2期計画策定に向けた課題

羽咋市子ども・子育て支援事業計画の基本目標ごとに羽咋市の子どもや子育てを取り巻く課題を整理しました。

#### (1) 「家庭の子育てを応援するしくみをつくる」・・・・・・・・

- ① ニーズ調査では、子育てに関して、就学前児童の保護者の約5割が不安や負担を感じており、特に子どもの発育・発達に関する悩みを抱えていることがうかがえます。  
また、子育て（教育を含む）に関する相談相手については、「配偶者・パートナー」「祖父母等の親族」「友人や知人」の割合が高くなっています。
- ② このことから、気軽に相談できる仕組みづくりが必要であると考えられます。
- ③ また、「羽咋市にどのような子育て支援の充実を図ってほしいか」という設問に対して、就学前・小学校児童保護者をあわせて最も高かったのが、「屋内で遊べる施設や遊具などの遊び場の充実」の67.2%で、次に高かったのが、「経済的支援の充実」の42.9%となりました。
- ④ このことから、子育て世帯が安心して子育てできるよう、環境面の整備や支援体制等を充実していくことが必要です。



## (2)「子どもと親の心身の健康を守る」・・・

- ① 就学前児童の保護者のニーズ調査で、子育てについて日頃悩んでいることや不安に思っていることでは、「子どもの健康や発育・発達に関すること」「子どもの食事や栄養に関すること」「子どもの性格や癖のこと」に対して約5割の保護者が回答しており、子育てへの不安を抱える保護者が多くいることがうかがえます。
- ② 子育て（教育を含む）に関する相談相手については、「配偶者・パートナー」「祖父母等の親族」「友人や知人」といった身近な周りの相談相手が多く、「子育て支援センターなどの子育て支援施設」「保健センター」などの各機関に相談したと回答した保護者は少ない状況となっており、施設の利用増にむけた周知が必要となっています。また、子育てに関する情報の入手先についても同様の傾向がみられます。
- ③ 就学前児童及び小学生の保護者が子育てをする上で気軽に相談できる人や場所が、「いない／ない」と回答した方が一定数おり、悩みを抱えた保護者が誰にも相談できずに、抱え込んでしまっていることが懸念されます。
- ④ このことから、妊娠期から子育て期の切れ目のない相談や支援を行い、タイムリーに福祉サービスや専門相談機関につなげ、親の育児不安・負担の軽減を図り、安心して産み育てることができる取り組みが必要です。



### (3)「仕事と子育ての両立を応援する」・・・・・・・・

- ① ニーズ調査では、子育てに関して日ごろ悩んでいること、気になることで「仕事と子育ての両立が難しいこと」が約3割となっています。

また、保護者の育児休暇の取得状況について、「取得した（取得中である）」の割合が母親で61.2%となっています。

- ② 育児休業制度の利用をさらに促進するために、企業等における育児休業制度の一層の普及が必要です。

また、仕事と子育ての両立に向けて、家庭や職場において男女共同参画の意識の醸成が求められます。

- ④ 子どもが病気やけがで教育・保育事業を利用できなかった場合に、父親、母親が休んで対応した人のうち「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が約3割となっています。

- ⑤ このことから、仕事と子育ての両立を応援するため、多様な子育て支援サービスを利用できる取り組みが必要です。





#### (4)「安心して子育てができる社会基盤づくり」・・・・・・・・

- ① ニーズ調査では、子育てしやすいまちだと感じるかについて、「そう思う」「どちらかというと思う」は約7割となっており、まち全体での子育てについて一定の評価がうかがえます。一方、子育てしにくいところでは「子どもが安全に遊べる場所が少ない」が約3割となっており、今後、適切なニーズを把握し、環境を整備していく必要があります。
- ② 子どもが事件や事故に巻き込まれないよう、子どもが利用する空間を、地域ぐるみで見守る意識を高めることが必要であり、警察・生活安全関係機関との連携強化を図り、安全への注意喚起を継続して取り組むことで、子どもの大切な命を守る必要があります。
- ③ 子どもの安全確保は、安全・安心な社会の要であるとの認識のもと、子どもたちがあたたかな地域の見守りの目のなかで、のびのびと遊び、学ぶことのできる地域づくりが求められます。社会全体で子どもの安全を守るという機運を高め、連携体制を構築していくことが重要です。
- ④ 安心して子育てをするため、子どもが健やかに育つために、支援が必要な方への居住環境、働く場所など、悩みを気軽に相談できる機会と場所の提供の推進など、個々の状況に寄り添いながら支援していく必要があります。



## (5)「地域で子どもを育むしくみをつくる」・・・・・・・・

- ① 少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進むにつれ、子育ての不安や負担を一人で抱えている親が増加しています。本市においては、20歳代の転入、転出が多く、若年世帯をいかに地域とつないでいくかが重要です。
- ② ニーズ調査では、日常的に子どもを見てもらえる親族・知人がいる割合は、5年前に比べて低くなっており、「いずれもない」は高くなっています。
- ③ 子育てに関して気軽に相談できる先は、「祖父母等の親族」「友人や知人」「保育士・幼稚園教諭」が上位となっており、「いない／ない」の割合が1割未満とわずかではあるものの、身近に子どもをみてもらえる親族・知人がいなかったり、相談相手がない人がいます。
- ④ このことから、安心して子育てができるよう地域ぐるみで子どもを見守る体制の整備を図っていく必要があります。

また、地域での助け合いの機運や機会を創出しながら、必要な子育て支援サービスの充実もはかることで、家庭と地域が支え合う子育てしやすいまちづくりを進めて行くことが必要です。



